

2024年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月14日

上場会社名 株式会社サーティーフォー 上場取引所 東
コード番号 310A URL https://www.thirty-four.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 唐橋 和男
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役CF0兼管理本部長 (氏名) 荒井 耕司 TEL 042 (779) 7766
定時株主総会開催予定日 2025年3月28日 配当支払開始予定日 2025年3月29日
発行者情報提出予定日 2025年3月28日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の連結業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	10,424	41.9	△142	—	△222	—	58	—
2023年12月期	7,348	50.1	86	—	56	19.0	△16	—

(注) 包括利益 2024年12月期 47百万円 (—%) 2023年12月期 △6百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	76.81	—	4.9	△2.7	△1.4
2023年12月期	△21.27	—	△1.3	0.7	1.2

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 ー百万円 2023年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	7,685	1,205	15.7	1,595.85
2023年12月期	9,123	1,180	12.9	1,563.33

(参考) 自己資本 2024年12月期 1,205百万円 2023年12月期 1,180百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	1,825	947	△1,663	2,085
2023年12月期	△1,077	△217	1,183	975

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	0.00	30.00	30.00	22	39.1	1.9
2023年12月期	0.00	30.00	30.00	22	—	1.9
2025年12月期 (予想)	0.00	30.00	30.00		243.5	

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は、通期は対前期)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,677	△7.2	174	—	20	—	9	△84.0	12.32

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年12月期	800,000株	2023年12月期	800,000株
2024年12月期	44,800株	2023年12月期	44,800株
2024年12月期	755,200株	2023年12月期	755,200株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、長引く円安を背景とする物価高が進行する一方、日経平均株価が堅調に推移するなど景況感は改善しております。消費者物価は緩やかに回復しておりますが、建築資材や原材料の高騰により住宅取得価格も上昇している中、当社は価格転嫁をお客様に求めないよう調達努力を進めております。一方、日銀による政策金利の引き上げによる影響は消費者マインドを引き下げる要因となっており、景気動向については、今後も注視する必要があるほか、当社商品、事業展開を臨機応変に対応してまいります。

このような環境の中、当社は経営改革の一環として、強い組織力、強い事業力、強い収益性を実現するための歩みの最中です。また、お客様に選んでいただく会社になるため、「信頼のまちづくりを通して、ファーストコールが集まる企業」を2025年の当社スローガンとして掲げております。「その仕事はお客様に向かっているのか」を常に自問自答できる組織を浸透させることは当社の改革に向けた鍵となっております。

これを踏まえて、かねてよりデジタルマーケティング、オフラインマーケティングに注力しており、お客様の認知獲得、反響獲得、商談化、成約、成約後フォローアップに至るまで、システム導入や仕組み化による成果が徐々に始まっております。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高10,424百万円（前年同期比41.9%増）、営業損失142百万円（前年同期は営業利益86百万円）、経常損失222百万円（前年同期は経常利益56百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益58百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失16百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(総合不動産事業)

戸建事業（新築分譲住宅、注文住宅、空き家等中古リノベーション）につきましては、在庫調整に取り組んだ結果、売上高は上昇、売上総利益率は低下いたしました。既に在庫調整は概ね終了しており、このところ反響数の増加や契約数が回復してきております。お客様からの支持の総和とも言える売上高は大幅に増加しております。また、収益不動産事業につきましては、当社グループの顧客である法人や富裕層などの投資家に対する収益マンション、収益アパートの高いニーズが継続しております。

その結果、売上高は9,984百万円（前年同期比41.9%増）、営業損失は97百万円（前年同期は営業利益171百万円）となりました。

(タクシー事業)

連結子会社において運営しているタクシー事業につきましては、相模原市の二次交通の要として、お客様に幅広く支持されております。新型コロナウイルス感染症による影響を脱し、お客様からの支持の総和とも言える売上高は順調に増加しております。

その結果、売上高は457百万円（前年同期比49.5%増）、営業損失は21百万円（前年同期は営業損失75百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態につきましては、次のとおりです。

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は6,615百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,749百万円減少いたしました。これは主に仕掛販売用不動産が2,837百万円減少したことによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は1,069百万円となり、前連結会計年度末に比べ311百万円増加いたしました。これは主に建物及び構築物が151百万円、土地が158百万円増加したことによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は4,220百万円となり、前連結会計年度末に比べ80百万円減少いたしました。これは主に買掛金が157百万円、短期借入金が1,878百万円減少、電子記録債務が392百万円、1年内返済予定の長期借入金が1,843百万円増加したことによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は2,259百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,381百万円減少いたしました。これは主に長期借入金1,513百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は1,205百万円となり、前連結会計年度末に比べ24百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益58百万円によるものであります。
この結果、自己資本比率は15.7%（前連結会計年度末は12.9%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ1,110百万円増加し、当連結会計年度末には2,085百万円となりました。
当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,825百万円となりました。これは主に、仕掛販売用不動産の減少2,837百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は947百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻しによる収入182百万円、有形固定資産の売却による収入793百万円等によるものです。

(財務活動によりキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,663百万円となりました。これは主に、長期借入金による収入3,363百万円がありました。長期借入金の返済による支出5,231百万円等によるものです。

(4) 今後の見通し

わが国経済の先行きにつきましては、雇用や所得環境が改善し、インバウンド需要が回復する中、各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続くと期待されております。一方、地政学的リスクや金融政策による変動は国内景気を引き下げる要因となる可能性もあり、今後も慎重に注視する必要があります。

このような環境のもと当社グループは、他社と比較して機能性とデザイン性の両立された当社独自の住宅商品のニーズは今後も堅調に推移すると考えております。加えて、収益不動産等の投資用不動産のニーズの高まり、賃貸管理事業の安定的成長も含め、ポートフォリオ経営により、企業価値の向上を図ってまいります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,407,174	2,346,298
売掛金及び契約資産	44,290	54,243
販売用不動産	1,683,980	1,847,130
仕掛販売用不動産	5,083,494	2,246,276
未成工事支出金	219	—
前渡金	68,634	61,925
その他	77,297	59,841
流動資産合計	8,365,090	6,615,715
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	295,955	447,494
機械装置及び運搬具（純額）	24,028	30,635
工具、器具及び備品（純額）	5,189	5,654
土地	278,248	436,355
リース資産（純額）	19,666	12,792
建設仮勘定	—	6,205
有形固定資産合計	623,088	939,138
無形固定資産		
その他	300	3,943
無形固定資産合計	300	3,943
投資その他の資産		
投資有価証券	44,982	20,764
長期前払費用	12,965	57,257
繰延税金資産	57,783	27,221
その他	19,201	21,527
投資その他の資産合計	134,934	126,770
固定資産合計	758,322	1,069,852
資産合計	9,123,412	7,685,567

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	427,734	270,294
電子記録債務	—	392,113
短期借入金	3,083,215	1,204,392
1年内償還予定の社債	248,000	32,000
1年内返済予定の長期借入金	233,694	2,077,147
未払金	113,945	93,646
未払法人税等	74,746	6,100
完成工事補償引当金	9,600	18,800
その他	110,002	126,006
流動負債合計	4,300,938	4,220,502
固定負債		
社債	152,000	286,000
長期借入金	3,423,528	1,909,681
退職給付に係る負債	15,381	23,318
資産除去債務	3,545	3,780
その他	47,389	37,091
固定負債合計	3,641,843	2,259,871
負債合計	7,942,782	6,480,374
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金	1,145,101	1,180,457
自己株式	△75,264	△75,264
株主資本合計	1,169,837	1,205,193
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,793	—
その他の包括利益累計額合計	10,793	—
純資産合計	1,180,630	1,205,193
負債純資産合計	9,123,412	7,685,567

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	7,348,114	10,424,483
売上原価	6,158,934	9,338,655
売上総利益	1,189,179	1,085,828
販売費及び一般管理費	1,103,175	1,227,853
営業利益又は営業損失(△)	86,004	△142,025
営業外収益		
受取利息	10	219
受取配当金	284	617
不動産賃貸収入	154,813	38,972
投資有価証券売却益	—	22,942
その他	18,975	35,622
営業外収益合計	174,084	98,374
営業外費用		
支払利息	160,192	144,216
不動産賃貸費用	43,347	33,151
その他	—	1,859
営業外費用合計	203,539	179,227
経常利益又は経常損失(△)	56,549	△222,879
特別利益		
固定資産売却益	—	370,138
特別利益合計	—	370,138
特別損失		
固定資産除却損	324	21,837
固定資産売却損	—	1,621
特別損失合計	324	23,458
税金等調整前当期純利益	56,224	123,800
法人税、住民税及び事業税	86,461	32,371
法人税等調整額	△14,173	33,416
法人税等合計	72,288	65,788
当期純利益又は当期純損失(△)	△16,063	58,012
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△16,063	58,012

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△16,063	58,012
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,689	△10,793
その他の包括利益合計	9,689	△10,793
包括利益	△6,374	47,219
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△6,374	47,219

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	1,183,820	△75,264	1,208,556
当期変動額				
剰余金の配当		△22,656		△22,656
親会社株主に帰属する当期純損失(△)		△16,063		△16,063
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	△38,719	—	△38,719
当期末残高	100,000	1,145,101	△75,264	1,169,837

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,103	1,103	1,209,660
当期変動額			
剰余金の配当			△22,656
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△16,063
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,689	9,689	9,689
当期変動額合計	9,689	9,689	△29,030
当期末残高	10,793	10,793	1,180,630

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	1,145,101	△75,264	1,169,837
当期変動額				
剰余金の配当		△22,656		△22,656
親会社株主に帰属する当期純利益		58,012		58,012
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	35,356	—	35,356
当期末残高	100,000	1,180,457	△75,264	1,205,193

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	10,793	10,793	1,180,630
当期変動額			
剰余金の配当			△22,656
親会社株主に帰属する当期純利益			58,012
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,793	△10,793	△10,793
当期変動額合計	△10,793	△10,793	24,563
当期末残高	—	—	1,205,193

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	56,224	123,800
減価償却費	60,663	69,809
固定資産除却損	324	21,837
投資有価証券売却益	—	△22,942
受取利息及び受取配当金	△294	△837
支払利息	160,192	144,216
固定資産売却損益(△は益)	—	△368,517
売上債権の増減額(△は増加)	12,623	△2,000
販売用不動産の増減額(△は増加)	1,068,903	△953,324
仕掛販売用不動産の増減額(△は増加)	△2,442,291	2,837,199
未成工事支出金の増減額(△は増加)	1,430	119
前渡金の増減額(△は増加)	98,231	6,709
仕入債務の増減額(△は減少)	78,479	234,673
未払金の増減額(△は減少)	5,220	△20,298
未払費用の増減額(△は減少)	9,986	△480
未収又は未払消費税等の増減額	△55,893	51,210
契約負債の増減額(△は減少)	31,166	5,933
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,985	7,937
その他	15,222	△66,097
小計	△897,823	2,068,945
利息及び配当金の受取額	294	837
利息の支払額	△160,192	△144,700
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△19,322	△99,371
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,077,043	1,825,711
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△310,451	△9,603
定期預金の払戻しによる収入	127,121	182,309
有形固定資産の取得による支出	△28,134	△46,856
有形固定資産の売却による収入	—	793,982
投資有価証券の取得による支出	—	△20,000
投資有価証券の売却による収入	—	50,809
無形固定資産の取得による支出	—	△4,000
その他	△5,880	1,289
投資活動によるキャッシュ・フロー	△217,344	947,930
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,702,915	317,924
長期借入れによる収入	343,448	3,363,300
長期借入金の返済による支出	△891,942	△5,231,828
社債の発行による収入	100,000	250,000
社債の償還による支出	△40,000	△332,000
リース債務の返済による支出	△8,590	△7,939
配当金の支払額	△22,656	△22,656
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,183,175	△1,663,199
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△111,212	1,110,442
現金及び現金同等物の期首残高	1,086,350	975,138
現金及び現金同等物の期末残高	975,138	2,085,580

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、役務の提供先、損益管理単位別に事業部等を置き、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、事業部等を基礎とした、役務の提供先、損益管理単位別の事業セグメントから構成されており、「総合不動産事業」、「タクシー事業」の2つの報告セグメントとしております。

- ①総合不動産事業・・・分譲住宅販売、分譲用地販売、事業用不動産販売、建物請負工事、アフターサービス等
②タクシー事業・・・一般乗用旅客自動車運送事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額
	総合不動産 事業	タクシー 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	7,031,536	291,881	7,323,418	24,696	7,348,114	—	7,348,114
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,680	14,054	18,734	—	18,734	△18,734	—
計	7,036,216	305,936	7,342,152	24,696	7,366,848	△18,734	7,348,114
セグメント利益 又は損失(△)	171,506	△75,454	96,051	△14,779	81,272	4,731	86,004
その他の項目							
減価償却費	58,306	2,356	60,663	—	60,663	—	60,663

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食売上等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額4,731千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載していません。

5. 報告セグメントに対して資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額
	総合不動産 事業	タクシー 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	9,979,684	422,680	10,402,365	22,118	10,424,483	—	10,424,483
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,680	34,755	39,435	—	39,435	△39,435	—
計	9,984,364	457,436	10,441,800	22,118	10,463,919	△39,435	10,424,483
セグメント利益 又は損失(△)	△97,215	△21,740	△118,956	△9,837	△128,794	△13,231	△142,025
その他の項目							
減価償却費	61,065	6,454	67,519	2,289	69,809	—	69,809

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食売上等を含んでおります。
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△13,231千円は、セグメント間取引消去であります。
 3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
 4. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載していません。
 5. 報告セグメントに対して資産は配分していませんが、減価償却費等の関連費用は配分してあります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	1,563.33円	1,595.85円
1株当たり当期純利益又は1株 当たり当期純損失(△)	△21.27円	76.81円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がなく、また1株当たり当期純損失のため記載を省略しております。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載を省略しております。
3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△16,063	58,012
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△16,063	58,012
普通株式の期中平均株式数(株)	755,200	755,200

(重要な後発事象)

該当事項はありません